

平成23年2月8日

「新連携計画」の認定について

関東経済産業局は、2月8日付けで「中小企業新事業活動促進法」に基づき、新たに13件の「新連携計画（異分野連携新事業分野開拓計画）」の認定を行った。

今回の認定により、平成17年4月の同法施行以降、関東経済産業局管内の認定件数は181件となった。

※管内：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県

1. 平成22年3月末までに認定を行った新連携計画の事業化状況を調査したところ167件中、117件が販売を達成し、販売達成金額は累計で約208億円に達するなど、着実に成果が現れつつある（平成22年3月末時点）。
2. 今回認定を行った13件についても、引き続きビジネス実務に精通した専門家等により構成される新連携支援関東戦略会議事務局（中小企業基盤整備機構）の「個別支援チーム」が事業化までのフォローアップを実施する。
3. 現在、新連携支援関東戦略会議事務局には新連携に係る相談が多数あり、専門家がブラッシュアップを実施中。当局としては、こうしたビジネスプランの中から、新連携認定審査委員会において評価された事業性の高い新連携計画を引き続き認定していく予定。

（本発表資料のお問い合わせ先）

関東経済産業局地域経済部新規事業課

担当者：金丸、松田、伊深

電話：048-600-0394（直通）

【認定計画（13件）の事業概要】

事業テーマ【コア企業】	① 連携体の特徴 ②事業の特徴 ③支援金融機関等
<p>燃料電池金属部品の加工技術の開発</p> <p>【石関プレジジョン(株) (群馬県高崎市)】</p>	<p>① 精密プレス技術を有するコア企業、表面処理技術を有する企業及び燃料電池メーカーへの販売ルートを有する企業との3社連携。</p> <p>② 燃料電池の普及のためには部材のコストダウンが必須であるが、安価で大量に製造できるバリレスのプレス成形技術により、燃料電池向け金属部材を生産販売する。</p> <p>③ 群馬銀行、日本政策金融公庫</p>
<p>ダイカスト工場溶解炉周りの省エネシステム外販事業</p> <p>【群馬合金(株) (群馬県伊勢崎市)】</p>	<p>① 溶解炉のユーザーとして省エネに取り組んできてノウハウを有するコア企業と、装置の販売や市場調査を行う企業、既存溶解炉の改修やメンテナンスを行う企業による3社連携。</p> <p>② 現在、ダイカスト部品生産工程において溶解炉から放出される高温の燃焼排ガスは、熱回収されずに外気に放出されている。その問題を解決するために、既設の溶解炉を改造して、排ガス熱量の一部を回収し、アルミ材の予熱を行う予熱室を付設することで、溶解炉のエネルギー効率を高めるとともに、中小企業のダイカスト工場における既設の溶解炉周りの省エネシステムのノウハウを提供する外販事業を行う。</p> <p>③ 群馬銀行、日本政策金融公庫</p>
<p>C A T I A 対応・設計モジュールの開発による工期を50%短縮した金型製造とソフト販売</p> <p>【(株)荻商 (群馬県太田市)】</p>	<p>① 欧米等からの金型の受注活動及び金型に関する専門知識・ノウハウをもつコア企業を中心に、金型設計や人材育成、システムに関する知見を有する企業合計5社による連携。</p> <p>② 近年、欧米を中心とした自動車会社は3次元設計を発注条件としてきているが、日本では3次元設計に対応した環境が乏しい。また、金型メーカーの多くが3次元データを用いた生産に対応できていない状況であり海外との競争力を失う原因となっている。金型メーカーのこれまでに築いた設計・製造等のノウハウを盛り込んだ、3次元CAD対応設計・製造システムを開発・販売し、金型メーカーの設計・製造の高効率化を図る。</p> <p>③ 桐生信用金庫、日本政策金融公庫</p>
<p>中小トラック事業者を対象とした運行管理システム「配車名人」の開発と事業化</p> <p>【手塚運輸(株) (埼玉県川口市)】</p>	<p>① トラック事業者であるコア企業、クラウドコンピューティング技術に強い企業、リッチインターネットアプリケーション技術に強い企業及び運送業者会員情報の業務管理を行う企業との4社連携。</p> <p>② トラック事業者が日々の業務で必ず使用する「配車表」を入り口として、中小トラック事業者の情報ネットワークを構築。“安全管理ソフト”、“経営管理ソフト”、“荷物と車両のマッチングシステム”の3機能を繋げた「配車名人」を開発する。使い勝手の良い配車表をフリーソフトとして提供（システム利用ID、マニュアル提供）して利用者を増やし、運送会社におけるデファクトスタンダード化を図り、有料版で配車表以外の経営管理等の機能を提供する。</p> <p>③ 三井住友銀行</p>

<p>アメリカカンザイシロアリ対策に効果のある薬剤を含浸させた木材の製造と販売</p> <p>【A & Kホーム建材(株) (埼玉県狭山市)】</p>	<p>① 新たな防蟻材であるポリホウ酸塩を含浸させた木材を生産するコア企業と、その薬剤を精製する企業、木工機械のトップメーカーとしての知見のある企業による3社連携。</p> <p>② 外来種であるアメリカカンザイシロアリによる木造家屋の蝕害への対策として、新築時にプレカット木材にポリホウ酸を含浸させると在来種のシロアリやその他の害虫にも効果があることが分かってきた。プレカット木材を木殺しという手法で表面をたたくと水分吸収が進むという伝統的な知見があるが、機械的に同様の表面加工を加え、ポリホウ酸液を常圧下で低コストで含浸させることが可能になった。この一連の加工プロセスと機械装置、含浸加工の受託、含浸済み木材の販売等を事業化する。</p> <p>③ 商工組合中央金庫</p>
<p>省力型積層ブロー成形機の開発・実用化とエネルギーロスの少ない容器供給プロセスの実現</p> <p>【(株)平和化学工業所 (千葉県市川市)】</p>	<p>① ブロー成形容器の専門メーカーであるコア企業と、積層押し出しヘッド技術を持つ企業、成形機製造技術をもつ企業との3社連携。</p> <p>② 複数の樹脂を積層して成形する多層ブロー成形では、「ガスバリア性」「耐薬品性」「耐熱性」「耐衝撃性」「加飾性」「UV遮断性」「耐候性」等の様々な機能をもつ多層容器が製造されており、化粧品、医薬品等の高付加価値製品に使用されることが多い。そして近年の消費者志向の多様化、商品ライフサイクルの短命化により、製品のロットサイズが小さくなる傾向が目立ってきている。しかし、小ロット製造に適する小型多層ブロー成形機は、熱伝導制御や流路設計、スクリー設計等で技術的に難易度が高い。これを連携企業とのタイアップによりユニット式で容易に層構成が変更でき、しかもエネルギーロスの小さい積層ヘッド及び超細径押出機を開発し、新たな高付加価値多層容器供給システムの実現を目指す。</p> <p>③ 八十二銀行</p>
<p>印刷物のクイックカラーナビゲーション製品の事業化</p> <p>【(株)プロスパークリエイティブ (東京都中央区)】</p>	<p>① 電子画像処理技術の活用で利便性の高い印刷物検査機器を開発してきたコア企業と、印刷見本や刷り上がった印刷物を効率的に計測するセンシング技術を有する企業、印刷現場のニーズの多様性とカラーに関する知識を有する企業による3社連携。</p> <p>② 印刷業界は、売上減少と多品種少量生産が進行している一方で、顧客との色の官能評価のズレによる刷り直しが起きている。また、印刷の色調整時間がコストを圧迫する要因であり、段取り工数削減が、各社の共通課題となっている。そのような課題を解決するために、印刷見本や印刷物の色計測に新しいセンシング方式とデジタル処理で、印刷機のインキつぼに適正な指令を出すナビゲーションシステムを開発する。これにより、顧客との官能差異を解消し、段取り時間半減・やり直し解消・用紙とCO2削減を実現するカラーナビゲーション製品を事業化する。</p> <p>③ 東京東信用金庫</p>
<p>バイアス構造の紙芯材(バイアスコア)を用いた建築パネルの供給と新たな内装工</p>	<p>① 商業施設、展示場、オフィス、住宅等のデザインを手がけるコア企業が、建築用パネル(紙パネル)の芯材を提供する企業と連携して建築基準法に基づく「不燃材料」の認定を取得した、紙パネルの建</p>

<p>法の確立</p> <p>【(株)デザインオフィスライン (東京都渋谷区)】</p>	<p>材としての提供を目指す。</p> <p>② 従来の紙素材の板材は、軽量で優れた強度を持つため、建築業界でも注目されているが、防火性、木口処理ができないため湿気による反りが発生する等の課題が多く、普及の妨げになっていた。そこで本事業では、コア企業が企画・考案・開発した「紙パネル」を、連携企業である旭中芯(株)が有する製造技術と組み合わせ製品を開発。この度、建築基準法の「不燃材料」の認定を取得し、建材としての用途が拡大した。これにあわせ、新たな内装工法を開発し、従来の建材・工法に比し、低コスト・短工期で内装の改装を実施することができるようになった。そこで、低コスト・短工期で内装の改装や間取りの変更を行いたいマンションビルオーナーや、オフィス、店舗、病院、介護施設、展示場・イベント会社等、低コスト・短工期で改装やレイアウト変更を行いたい事業者向けに事業の展開を図る。また、新たな内装建材工法の担い手として考える、引越事業者・ビル清掃会社等、従来にない経路へ向け更なる需要拡大を図る。</p> <p>③ 西武信用金庫</p>
<p>人工関節手術への3次元個別手術計画支援システムの事業化</p> <p>【(株)レキシー (東京都豊島区)】</p>	<p>① 3次元人工関節の手術前計画ソフトウェアの開発を行うコア企業と、当該手術計画を誘導する手術機械の特許を持つ企業、販路開拓を行う企業の3社が連携して事業を推進する。</p> <p>② 高齢による関節の軟骨摩耗や生まれながらの関節形成不全などには人工関節が適用されることが多くなった。筋肉に覆われた関節の手術は難度が高く、経験豊富な医師でも10%以上の症例で手術の設置誤差により後年の再手術を余儀なくされている。本事業は、CTスキャンで得られたデータをもとに、石膏で骨のモデルをあらかじめ作り、このモデルに対して手術用具・手術プロセス・インプラントの選択を事前に行い、状況を事前把握して適切かつ短時間の手術ができるように手術前のシミュレーションを支援するものである。3Dのナビゲーションソフトに、医師の知見・経験を加えてゆくことで手術計画の充実・完成度の向上が進み、症例数の少ない施設でも的確な手術が期待できる。</p> <p>③ 三井住友銀行</p>
<p>電子機器の静電気帯電障害検出装置の開発と事業化</p> <p>【東京電子交易(株) (東京都立川市)】</p>	<p>① これまで静電気放電試験装置の開発・販売の実績のあるコア企業と、静電気によるトラブルの真相解明・解決作業に長年携わってきた企業、個別顧客対応の迅速な設計能力を持つ企業3社による連携。</p> <p>② 電子機器が身近になった結果、主として衣服によって形成される静電気を帯電した人体が移動することで、電子機器にランダムに放電し、信号処理系を中心とした目に見えない無数のトラブルが頻発している。トラブル発生を未然に防ぐため、人体の移動に伴う誘導静電気放電環境の電子機器への影響を計測し、トラブルの事前発見と対策を促し、電子機器の高度信頼性の実現を支援する計測システムを提供する。</p> <p>③ 多摩信用金庫</p>

<p>パッシブUHFタグを活用したスポーツ計測システムの開発とスポーツ・イベントの総合管理システムの構築</p> <p>【株さどや (新潟県佐渡市)】</p>	<p>① 地元の佐渡においてスポーツ大会事務局のボランティアとして協力してきたコア企業と、スポーツ大会施設の設営に実績のある企業及びシステム開発に実績のあるNPO法人による3者連携。</p> <p>② UHFパッシブタグによるスポーツ計測システムの開発、及びこれとデータを共有するスポーツ・イベント用のオンライン受付/競技管理/個人記録登録システムを開発する。本事業で開発する安価で効率的なスポーツ計測・事務局管理システムにより、全国の自治体などで拡大するスポーツ・イベントの事務局機能を受託する。</p> <p>③ 大光銀行</p>
<p>予熱システムを組み込んだ渦電流探傷検査装置の開発と事業化</p> <p>【株マイクロフィックス (静岡県浜松市)】</p>	<p>① 渦電流探傷検査技術を有するコア企業と、極細のコイルを切らさずに巻く技術を有する連携企業、温度特性に左右されない、高品質のプリント基板の回路設計の技術を持つ企業の3社連携。</p> <p>② 現在、自動車部品製造業界におけるタップ穴検査では、作業員による目視検査が一般的であるが、自動車産業では軽量化によるタップ穴の小型化や安全基準の厳格化から従来に無い高精度な非破壊検査装置の登場が望まれている。当事業では、赤外線予熱効果で強制的にワーク温度を安定させた渦電流探傷装置の開発により、従来の精度を飛躍的に向上させるタップ穴加工検査を実現することにより、世代車両のエンジン部品、バルブ、ブレーキ、各継ぎ手部分のほか、医療部品、航空・ロボット産業、家電、電子機器部品等の様々な分野へ市場を拡大する。</p> <p>③ 浜松信用金庫</p>
<p>次期VATICシステムの開発と事業化</p> <p>【株ビデオ・テック (静岡県沼津市)】</p>	<p>① CATV局やCS局に向けた番組自動送出装置の開発と提供に実績のあるコア企業と、アーカイブ化装置に関する豊富な開発技術を有する企業との2社連携。</p> <p>② 従来のCATV局の番組送出システムは、送出用サーバから番組ファイル送出後、退避・保存のためアーカイブ化を行うため、設備投資費用・管理コストがかかり、大きな負担となっている。新システムでは、送出用サーバを不要とし、直接アーカイブ化装置にファイルを保存、そこから直接番組送出を可能とすることで、初期設備投資の削減及び管理コストの低減を図り、全体の費用負担を大きく減少させる。さらにリモートサポートにより、遠隔操作により全国のCATV局に対するサービスを充実する。</p> <p>③ 静岡銀行</p>

【関東経済産業局管内 都県別(コア企業所在地別) 認定計画件数】 (件)

茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野	静岡	合計
7	4	13	11	10	69	10	10	8	6	33	181

(平成23年2月8日現在)

【関東経済産業局管内 認定計画事業化状況】 (千円、件)

認定件数	販売達成件数	販売達成金額	平均販売達成金額	その他商談まで進んでいる件数
167	117	20,792,183	177,711	9

(平成22年3月末時点：中小企業庁調べ)